横浜市記者発表資料



令 和 4 年 5 月 9 日 政 策 局 共 創 推 進 課 港北区区政推進課・こども家庭支援課

横浜市初の SIB モデル事業として実施した「オンライン健康医療相談」の最終評価結果を踏まえ、港北区でサービスを開始します!

令和2年度から3年度に港北区をフィールドに実施した、横浜市で初となる SIB※1 モデル事業について、事業の効果検証が終了し最終評価が行われました。検証の結果、産後うつ高リスク者の減少が認められたことを受け、令和4年度も港北区で引き続き、デジタル技術を活用した「オンライン母子保健相談」サービスを実施します。

【令和2~3年度 SIBモデル事業概要】

効果検証:「オンライン健康医療相談」※2の利用によって、産後うつリスクを減らせるか検証しました。

対 象:妊娠期から特に不安が強くなりやすい産後4か月までの妊産婦の希望者(約730名)

手 法:モデル事業の参加希望者を次の2つのグループA、Bにランダムに振り分け、グループ間で産

後うつリスクを比較しました。







比較

※本事業は新たな公民連携手法である SIB を活用した委託事業として実施され、母親の産後うつのリスク軽減効果を成果指標として評価を行い、成果に応じた委託料を支払いました。

<実施体制>

▶サービス提供者 株式会社 Kids Public

▶中間支援組織 EY 新日本有限責任監査法人

▶研究機関 国立大学法人東京大学(大学院医学系研究科 保健社会行動学分野)

▶第三者評価機関 株式会社 公共経営・社会戦略研究所

▶資金提供者 株式会社 横浜銀行

※1 SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド):

新しい官民連携の仕組みで、民間の資金やノウハウを活用して社会課題の解決が必要な事業(サービス)を実施し、行政は成果が達成された場合に事業費や報酬を支払う、成果連動型民間委託契約(PFS)の手法です。2010年にイギリスで初めて SIB が実施されて以降、世界各国で活用が進んでいます。

※2 オンライン健康医療相談:

株式会社 Kids Public が提供するオンラインによる遠隔健康医療相談サービス。平日の午後6時~10時にスマートフォンやパソコンから、チャット・音声通話・動画通話のいずれかを通じて産婦人科医・助産師、小児科医に直接相談ができます(10分間の予約制)。診療行為は行わず、一般的な医学的情報の提供、受診勧奨、相談を行います。また、本事業では出産後の参加者に対し、午後1時~5時まで助産師に予約なし・回数制限なしのチャット相談も提供しました。

最終評価

・最終の成果指標である産後3か月時点の産後うつ高リスク者の発生率は、グループA(介入群)が 15.2%、グループB(対照群)が22.8%であり、介入群の方が産後うつリスクが低い結果となりました。 産後うつ高リスク者の割合は、対照群に対して介入群で0.67倍であり、その相対的減少度は33.5%となったため、あらかじめ設定した支払い基準に基づき支払いを行います。

(参考) 成果指標の評価基準

| 減少度 | 10%未満 | 10~20% | 20~30% | 30~40% | 40~50% | 50~60% | 60%以上 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 支払割合 | 0% | 15% | 30% | 45% | 60% | 80% | 100% |

- ※ 成果指標に基づく支払う金額の上限(成果連動分)は契約総額の10%としています。
 - ▶最終評価に関する報告書は次の URL よりご確認いただけます。

https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/private-fund/social-impact/pfs.html

SIB/PFS による効果・意義

- ・受託者から、SIB 導入による借入れは今回生じなかったが、民間資金があることで事業を最後まで設計で <u>きる安心材料</u>となったとの意見があった。今後は資金に不安を抱える事業者等に対し、必要に応じて選択 できる有効な手段として情報提供していきたい。
- ・成果連動型民間委託契約 (PFS) としたことで、<u>受託者へより高い成果を目指して取り組むインセンティブを与える</u>ことができました。
- ・成果指標に基づき、効果を検証することで、<u>事業効果のエビデンスを得ることができたため、翌年度の事業化につなげる</u>ことができました。
- ・この度の経験を活かし、データやエビデンスに基づいた効果的な事業例として、周知していきます。

実施団体の問い合わせ先

■サービス提供者:株式会社 Kids Public

問合せ先 株式会社 Kids Public 広報室 担当:春山

電話:03-6206-8803 (代表) E-mail:contact@syounika.jp

■研究機関:国立大学法人東京大学(大学院医学系研究科 保健社会行動学分野)

問合せ先 連絡担当者:荒川

E-mail: yukiara@m. u-tokyo. ac. jp

■資金提供者:株式会社 横浜銀行

問合せ先 総合企画部 コーポレートコミュニケーション推進室

電話:045-225-1141 HP:https://www.boy.co.jp/

■第三者評価機関:株式会社 公共経営・社会戦略研究所

問合せ先 E-mail: info@pmssi.co.jp

HP: http://koshaken.pmssi.co.jp/base111117.html

【参考】

▶横浜市で初めて民間資金を導入した SIB モデル事業が始動(令和2年8月26日) https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2020/200826sibmodel.html

令和4年度 オンライン母子保健相談事業 (港北区)

産後うつ高リスク者の割合が減少したという検証結果を受け、子育て世帯の多い港北区において、妊産婦等を対象に夜間等にオンラインで専門の医師等に相談ができる「オンライン母子保健相談事業」をモデル実施します。オンライン相談により産前産後の不安に寄り添うだけでなく、相談をきっかけに港北区の子育て支援施策や地域の子育て支援の場、医療機関での受診にも繋げていきたいと考えています。

- ■対象者:港北区在住の妊産婦及び0歳児を育てる家庭
 - ※令和4年度の事業はグループ分けによる比較は行わないため、利用を希望する対象者全員に無料でサービスをご利用いただけます。
- ■提供するサービス
 - ・平日夜間 (18 時から 22 時) のオンライン健康医療相談 (10 分間の予約制、チャット・通話・動画通話を選択可能)
 - ・いつでも相談(毎日24時間メッセージを送れて24時間以内に返信をもらえる一問一答形式のオンライン健康医療相談)
 - ・産前産後の健康情報等のオンライン配信
 - ・妊娠中から授乳中のチャットボットによる薬の情報検索 等
- ■サービス提供期間:令和4年4月28日(木)~令和5年3月31日(金)
- ■受託事業者 (サービス提供者):株式会社 Kids Public



■利用の流れ



■チャット・動画通話に対応



お問合せ先

(SIB モデル事業について)

政策局共創推進課長 粕谷 美路 Tel 045-671-4394

(令和4年度 「オンライン母子保健相談」について)

港北区区政推進課長 港北区こども家庭支援課長 古田 勇一 Tel 045-540-2220 Tel 045-540-2309